

1970 - 80年代日本社会における 高学歴主婦が目指した「女性の自立」

—投稿誌『わいふ/Wife』会員へのインタビュー調査をもとに—

池 松 玲 子

戦後日本社会では、1970年代後半から80年代にかけて「女性の自立」が女性対象のメディア等に頻出し、女性たちに生き方を問う視点を提示した。しかし、その当時、主婦という自立困難な立場にあった女性たちが、「女性の自立」をどう受け止め、実際にはどう自立したのかという点はかならずしも明らかではない。そこで本稿では投稿誌『わいふ/Wife』会員（定期購読者）の中で、1970年代前半に4年制大学を卒業し、就職・退職を経て主婦となった女性たちに着目して、インタビュー調査を実施し、そのデータ分析からこの女性たちが目指しかつ実現した「女性の自立」の実際を明らかにした。

4件の事例分析結果から、自立を阻む数々の制約の中で疑問や葛藤を抱いていた女性たちの目指した、自立的経済力に重点を置いた「女性の自立」と家族のケアに重点を置きつつ経済力をもととする「女性の自立」、この2つを「女性の自立」のあり方として措定した。その際に重要だったのは、いずれの自立もジェンダー役割としての家族のケアと経済力のバランスをどうとるかという点だった。こうした結果を踏まえて、この4事例の自立の意味を第二波フェミニズムとの関係性および戦後女性の変化の流れに位置付けて考察した。

キーワード：「女性の自立」、投稿誌『わいふ』、第二波フェミニズム

1. 目的

1970年代後半から80年代にかけて、日本における第二波フェミニズムの動きと連動して「女性の自立」が様々なメディアで取り上げられ、女性たちに生き方を問う視点を提示した。しかし当時の女性たちの多くは、家庭に軸足を置きジェンダー役割として家族のケアを一手に引き受ける主婦という自立困難なライフスタイルを受け入れていた。そうした状況で主婦というあり方に疑問や葛藤を抱いた女性たちは、「女性の自立」という女性対象のメディア等に頻出したメッセージをどうとらえ、これを契機にどういった行動をとり、どのような自立を目指し実現させたのだろうか。本稿では、こうした問いをもとに雑誌『わいふ/Wife』¹⁾ 会員（定期購読者）へのインタビュー調査を実施し、1970年代当時に4年制大学を卒業した4名の女性たちが目指した「女性の自立」の実際を明らかにし、その上で、この4事例における自立の意味を、第二波フェミニズムとの関係性に言及しつつ、戦後女性の変化の流れに位置付け考察する。

2. 1970-80年代の「女性の自立」をめぐる先行研究

1970年代から80年代にかけて「女性の自立」というメッセージを発信した女性雑誌²⁾については、井上輝子・女性雑誌研究会（1989）、坂本佳鶴恵（2016）等の研究がある。研究対象となった雑誌そのものは「70年代において表面化した女性の自立と解放への欲求を代弁する」（井上 1989: 38）存在と評価されているが、「女性の自立」の意味内容は必ずしも明らかではない。

他方で、「女性の自立」と日本の第二波フェミニズムの端緒であるウーマン・リブとの関係についてみていくと、井上輝子（1980）は、1970年代のウーマン・リブ運動に「婦人解放」から「女の自立」へという流れがみられたと述べる（井上 1980: 178-181）。実質的には「男女差別」が存在するにもかかわらず「タテマエ」としての男女平等思想が広がっている戦後日本社会で生まれたウーマン・リブ運動は、自らの置かれた場において「いかに自己のアイデンティティを確立していくのかという実質をみていこうとする立場」（同: 181）を出発点とし、運動の主要な部分は「女の自立」への模索だった（同: 214）。

また斎藤美奈子（2008）によれば、1970年代後半から80年代にかけての女性雑誌には「女の自立ブーム」といいうる現象がみられたものの「女性の自立」自体は「伝統的な女の生き方の見直し」程度の意味で用いられていた。それでもウーマン・リブの問いかけがなければ、こうした認識は生まれようがないと主張する（斎藤 2008: 171-172）。

天野正子 (2001) はより踏み込んで、「女性の自立」はウーマン・リブが追求した性と生殖をめぐる自己決定権の延長上にあったと言い、この権利は、80年代には人生における選択の権利としてとらえ直そうとされていた「自立」概念と結びつくと論述している (天野 2001: 44-45)。ただ、「女性の自立」をめぐる言説空間では、それが主婦や母親という役割への強力な自我関与からの解放として語られる一方で、一般には「女性の自立」は「女性役割」を否定するものでも、男性への経済的依存から抜けだし職業キャリアを目指そうとするものでもなかった (同: 45-46)。

この点については、他者に依存せずには生存できない人のケアを担うことで、ケアを行う人が依存状態になる「二次的依存」(Fineman 2004: 29) といった概念が浸透する以前の社会で、当時の少なからぬ女性たちが、家族のケアを担う主婦というライフスタイルを問うことなく受け入れていたからだとも考えられる。

このように「女性の自立」は、第二波フェミニズムの中で誕生し拡散したものであるが、「個として自立せよ」というフェミニズムの主張とは、その意味内容が異なる自立だった点に注意が必要である。これについては江原由美子 (1995) の指摘が重要である。フェミニズムはきわだった近代主義的思想であり、フェミニズムが目指す「平等」や「自己決定」そして「自立」といった近代的価値観／理念なしには運動として成立しない (江原 1995: 147)。しかし同時に、「自立」が困難な主婦という役割を女性に配分したのも、こうした価値観を基盤として近代化された社会である。この矛盾は、近代主義的価値観に肯定的な立場では主婦は「遅れた女性」と否定的に評価され、逆に批判的な立場では「家族のケアを一手に引き受ける女性」と肯定的にみられて、主婦というあり方の両義性を顕在化させる (江原 1995: 152-154)。

このように、「女性の自立」は第二波フェミニズムの動きの中で生まれたが、固定的なジェンダー役割を一概に否定するものでも、経済的自立ばかりを意味するものでもないといった曖昧性があった。加えて主婦というあり方が両義的なものであることから、「女性の自立」が主婦と呼ばれる女性たちの目指すべき目標とされても、受け手によっては意味が異なってしまう可能性すらあった。

そうした状況で言葉が独り歩きする中、現実の女性たちはこれをどう受け止め、どのような行動をとったのか。「女性の自立」に関しては女性雑誌等を対象にした研究に比して、当時の女性たちの「女性の自立」の現実を取り上げた研究は多くはないので、まずはこうした女性たちの「女性の自立」の実際を追究する。

その際に留意すべきは、既述のように「女性の自立」は明確に定義されたも

のではなく、重要なのは当事者がどうとらえたかである。本稿ではあくまでも当事者の定義を重視し、研究者の立場で「女性の自立」を定義して、それを分析概念とする立場はとらない。「自立」そのものも「他に従属せずに独り立ちすること」といった一般的な意味で用いる。また「主婦」についても、いわゆる専業主婦を含み「家族のケアを自己の主要な役割としている既婚女性」と広い意味で用いることとする。ただし、無職の妻という立場を強調する際には専業主婦と表現する。

3. 調査対象と調査方法

3-1. 調査対象

調査対象者は雑誌『わいふ/Wife』の会員（定期購読者）とする。同誌は1963年に創刊され、4度の編集長の交代を経て2024年現在まで発行され続けている主に主婦を対象とする投稿誌である。同誌は誌上コミュニケーションのみならず、編集部を中心とした対面コミュニケーションの機会も多く、多様な背景をもつ女性たちのコミュニティとしても機能している。1970年代にはフェミニズムに根差した女性のミニコミ誌が多数創刊されたが、同時期の『わいふ』では、編集長田中喜美子と副編集長和田好子はフェミニストでありながら戦略的にフェミニズムとは距離を置き、広範な主婦層に向けた投稿誌として同誌を発行して多くの会員を獲得した（池松 2020: 160-162）。

フェミニズムの看板こそ掲げなかったものの、特に1970年代後半から2000年代初頭までの期間は、田中編集長らは会員主婦に寄り添い、誌面を通して、また実践的な活動をもって主婦の経済的自立を促した³⁾。こうした特徴をもつ同誌においては、その会員にフェミニズムへの関心は高くはない一方で、同誌の提示した「主婦の自立」支援には多くの期待が寄せられた。つまり少なからぬ同誌会員主婦は理念ではなく実際の「女性の自立」の方向を模索していたと推察される。このような女性たちは本稿の目的にてらして調査対象として妥当と考えた。

そこで、現『Wife』編集部の助力を得て、年代を問わずに調査協力者を募ったところ13名が応じてくれた（表1参照）。この13名は結果として調査時70歳代、60歳代、50歳代に3区分できた。中でも属性と語りにも共通性の多い70歳代の協力者に着目し、今回はこの4名のデータを分析対象とする。この4名は、全員4年生大学を卒業しており、「女性の自立」が流布した時期には育児専業主婦だったので、ジェンダー差別的状況を認識しやすい位置にある高学歴女性の「女性の自立」の描出が可能と判断した。

表1 調査協力者

ケース	生年	調査時 年齢	ケース	生年	調査時 年齢	ケース	生年	調査時 年齢
A	1947年	73歳	E	1953年	67歳	J	1962年	58歳
B	1949年	71歳	F	1953年	66歳	K	1963年	57歳
C	1949年	71歳	G	1960年	60歳	L	1965年	56歳
D	1950年	70歳	H	1960年	60歳	M	1967年	53歳
			I	1960年	60歳			

3-2. 調査方法

調査は2020年2月から同年12月にかけて、1名につき2時間程度の半構造化インタビューの手法を用いたライフストーリー・インタビューを実施した。高等学校卒業時を起点として、進学、就業、結婚、出産、再就職等のライフイベントを中心に、『わいふ/Wife』との関係性やフェミニズムへの関心を聞いた。調査協力者には事前に調査目的と倫理的配慮について説明し、録音ならびに論文・学会発表等へのデータ使用許可を得た⁴⁾。

録音内容は逐語文字起こしを行い、これを基本データとし、さらに全員の基本データを質問項目ごとに整理して1つの表にまとめた。この表を用いて、佐藤郁哉(2008)の提示する「定性的コーディング」(佐藤 2008: 33-43)を援用し、語りの共通/相違点等を探索的に検討する作業を進めた。

桜井厚(2002)によれば、語り手とインタビューアの相互行為によって、語りに両者の解釈が含まれ1つのまとまりをもった語りが構成されるが、それは語り手の人生とは独立したストーリーであり、それが語り手の経験に意味を与え、様々な経験を秩序立てて構造化しているという(桜井 2002: 34-35)。桜井のこうした見解をふまえて、本稿ではインタビューの場での語りを語り手とインタビューアにより構築されたものと理解し、構築された語りのもつ意味を分析的に検討しつつライフストーリーを描き出した。

4. 70年代に4年制大学を卒業した女性たちのライフストーリー

4-1. 調査対象者の共通点と分析軸

1947年生まれのAさん、1949年生まれのB・Cさん、1950年生まれのDさんは、「広義の団塊世代⁵⁾」に属する4年制大学卒業(以下4大卒)女性である。ここでは、この4名に共通する同時代的経験表象に着目し、インタビュー調査

データを基に筆者が再構成したライフストーリーを記述していく。具体的には、①ライフコース上の困難、②自立を促した要因、③自立の経済面、④『わいふ』との関係性、⑤ウーマン・リブ／第二波フェミニズムについての認識、これら5点を分析軸に据えて、4名が「女性の自立」をどうとらえ、それに向けてどういった行動をとり、どのような自立を目指し実現させたのかを明らかにする。以下のライフストーリーにおける鍵括弧内の発話は4名の語りからの抜粋であり、括弧内の加筆は筆者による補足である。

4-2. Aさん：ジェンダー役割を戦略的に利用した「女性の自立」

1947年生まれのAさんは、地方都市出身で生家から通学可能な女子大学を卒業している。付属中学・高校と併せて10年間女子校で学んだ。就職は「縁故採用」と明言する。当時は企業の4大卒女性対象の募集がなく、「女子の就職など埒外」という扱いだだったので、就職は「縁故」以外にはなかった。さらに、結婚前は自宅住まいが当然という両親の考えの下でロールモデルもなく、大学卒業後の進路は「霧の中」だった。

Aさんの就職は「社会勉強」であると同時に、「企業のお嫁さん候補」になることであって、秘書としてのAさんの職務も「郵便物を役員さんに届ける」といった単純な内容だったという自嘲的な語りがあった。そのせいか当時のAさんには労働という意識は希薄で、入社後わずか半年で結婚退職している。

当時は周囲との摩擦なしに親の庇護下を出るためには結婚以外に選択肢はなかったもので、結婚し東京に移り住んだ当時は思い返して、Aさんは結婚を「合法的円満家出」と表現している。生家を出ることはできたものの、Aさんには「家事を趣味にして専業主婦をする気分」はなかった。それでも、結婚1年後に第1子を、その5年後に第2子を出産し、「他にすることがなかったわけですから」と言いつつ、育児経験を経て少なくとも「親になった」という自覚をもつようにはなった。

主婦アイデンティティをもてず、社宅や団地内での主婦同士の交際を好まず、家庭内で楽しむ手芸等に興味のないAさんにとって、専業主婦の日常は不本意なものだった。将来的な展望もない状況下で「子どもが寝たら本を読んでいる」か「大学時代の友達とノートを（郵送で）回覧する」といったことが自己を保つよりどころだった。

そうした日常で、1976年にAさんは投稿誌『わいふ』を知り入会した。読み書きを好むAさんは共通点の多い女性たちと知り合う機会を得て、読者・投稿者を超え次第に同誌コミュニティに深くかかわるようになった。同誌入会を「社会復帰ではなく（人生の）最初の一步」だったと表現するAさんにとって、

これがライフコース上の画期となった。

同誌入会後にまず取り組んだのは、投稿を読んで知った「赤ペン先生⁶⁾」の添削の仕事だった。並行して同誌編集部「集まり」にも参加するようになって、編集部から「アンケート整理、モニター、取材」等の「仕事めいた」ことを依頼されるようになる。「実家からお小遣いをもらっていた」Aさんは、自身の欲求を満たす資金に不足はなかったものの、この時点で賃金を得る喜びを覚えた。こうして同誌のアルバイトを積み重ね、1985年には和田副編集長の紹介で初めて面接試験を受け、短期間ながら取材ライターとして働く経験をする。それを契機に「赤ペン先生」を辞め、和田の助言の下でフリーライターとして働き始めた。同誌編集部紹介の編集プロジェクトに従事し、それが終了すると次のプロジェクトに加わるというパターンを繰り返し、次第に版元等から直接仕事を依頼されるようになった。

社会経験が少なく限られた環境で生きてきたAさんに対して、和田は面接試験に際して初歩的かつ現実的な助言をし、あるいは取材先や雇用先でのマナーまで教示した。つまりAさんにはこのレベルの支援が必要だったということだ。和田の「やりたい事があるならやればいい」、「何事にも始めはある」といった意味の言葉が、Aさんの生き方をより積極的な方向へと促した。こうした一連の語りには、Aさんが同誌コミュニティの中で多様な経験を積み、いわば社会人として再出発したことを示している。

フリーライターとして独立したAさんは相応の経済力をつけた。しかし仕事はあくまで「お母さんの好きなこと」という位置づけであって「家計のためではないというのが建前」だった。それは稼ぎ手の夫のプライドに配慮し摩擦を生じさせずに働き続けるための方策にみえるが、実は「家計のためなら、いやでも止められなくなる」という事態を避けるため、すなわち家計補助的労働に拘束されないために仕事と趣味との境界線を曖昧にしておくという、したたかな戦略でもあった。

したがって、帰宅時には配慮し抜きかりなく家族の食事の準備をした。つまりAさんは家族のジェンダー体制を崩さずにジェンダー役割を担い、むしろ固定化した役割を逆手にとって経済力と自由に行動できる時間を確保したとみることもできる。インタビュー当時もこうしたライフスタイルを維持しているとのことだった。

Aさんは、「女性の自立」を掲げるフェミニズムが主婦批判を展開しても、「主婦を賢く楽しんでいる人たち」がいるので意味がないと言い、「でも貧乏な主婦は嫌だと思っんですね」と、経済力をもち余裕のある生活が可能なら主婦というライフスタイルを否定はしない。それゆえに先鋭的に主婦というあり方を

批判しない田中や和田の主張や助言を受け入れ、結果としてAさんは一定の経済力をもった主婦という「女性の自立」を実現させたといえよう。

4-3. Bさん：離婚という「女性の自立」

Bさんは1949年に地方都市に生まれ中学校入学時に東京へ移転した。「団塊世代だから1クラス70人とかで分校ができた」時代に中学校から都立高校に進み、「普通に大学に行く」つもりだったが、「女の子はみんな銀行とか商社とか」に就職し、大学進学するのはほとんど男子だった。当時の教員はBさんに対し「お前、大学なんかいくのか」といった態度で受験指導もなかったため、「国公立の滑り止めだった」大学に入学した。

大学では、企業への就職を考えた際に、Aさん同様「就職課に女子の募集が1つもない」という事態に直面した。先輩に聞いても「私、短大の資格で入ったのよ」という返答で「あとは全部コネ」だった。それでも関西の繊維関係企業が初めて採用した4大卒女性の1人となった。

東京勤務となり「1人暮らしをしたかった」というBさんの希望は、父親の大反対で叶わなかった。これもAさんと同様に、当時は「結婚しか家を出る術がなかった」からだ。その頃に、学生時代から交際していた男性がBさんを婚約者として公団住宅に入居申請書類を提出したところ「当選した」ので「なんとなく」結婚ということになった。結婚により生家を出たものの、Bさんは結婚生活や将来に関して深く考えておらず「その場その場で流されて」いった。こうしたBさんの語りは大学卒業後の進路が「霧の中」だったというAさんの語りと重なる。

結婚後も就業を継続した。しかし4大卒という学歴資格をもって入社したはずが「責任のある仕事」を任せられることもないので、妊娠を契機に退職した。24歳で第1子、26歳で第2子、28歳で第3子を出産し、思いのほか育児を楽しめたのは同世代の夫婦が多い集合住宅での育児の互助が可能だったからだ。家計については、就職したての夫の給与は多くはなかったので「Z会の添削⁷⁾」をしていた。

これは当時の一般的な家族のあり様にみえるが、Bさんは「わけもなく不安」だった。問題は夫との関係が悪化したことだった。「(夫とは) 同い年だから、つきあっている時は同級生感覚で、同じレベルでやっていたのに、結婚したとたんには私は要するに召使い」になり「何から何まで要求されることが理不尽」で「私そのものを否定されたような」気がし、さらには「私の側に問題があるんじゃないか」と悩んだりもした。

Bさんは、徐々に離婚を考え始めた。そこで「住む所の確保と自分1人のお

金の確保をしてから」と慎重を期して、まずは「収入の道」を模索した。当時は主婦が働こうにも適当な就職先はなかったので、主婦の再就職を支援する投稿誌『わいふ』を知って入会を即断した。

さっそく編集部に連絡を取り、紹介されたアルバイトは選り好みをせず引き受けた。しばらくして編集部の紹介だけではなく同誌コミュニティ内のネットワークを手がかりに、小規模出版社や編集プロダクション等の「編集の手伝い」をするようになって、徐々に編集部を経由することなく仕事の依頼を受けるようになった。「(報酬等に) 文句を言わずにやったら、必ずもっとおいしい仕事を紹介してくれるのよ」と当時の状況を語っている。

こうしてアルバイトではあっても「行った先で重宝されて、それが並行していくつも続いていき」仕事上のスキルにも自信がついた。構築した新たなネットワークや蓄積した知識と経験の上に「先輩」の勧めもあって、Bさんは「専門分野」をもったライターとして働き始め、徐々に相応の収入を確保できるまでになった。状況依存的で不安定なプロセスではあったが、夫の収入に依存せず、すむ経済力をつけ、交渉の末に3人の子どもとともに住む家を得て、正式に離婚したのは50歳の頃だった。離婚後も多様な人脈を資源にライターとして働き続けている。

他方でフェミニズムについては、専業主婦だった頃に「テレビで取り上げられている中皮連⁸⁾」でウーマン・リブを知り、「あの人たちのために女性のイメージを壊された」と共感できなかった理由を述べている。それよりも「女だけが子どもを一对一でみていちゃいけないよという保育室運動」や「公民館での婦人学級」に関心をもち、地元自治体の「女性フォーラムの実行委員長」を務めたりもした。そうした活動での学びから「離婚してもいい」という意識が生じ、『わいふ』の支援を受けて自信をつけた頃には、離婚を前提とした人生設計を固めることができたのだ。

離婚について顧みると、「私のエネルギーは、もうこの人では無理だと思った時からわっと出てきたわけだから」と、夫への不満が強かったからこそ離婚する意志が維持できたとBさんは考えている。Bさんにとっては、離婚に至るプロセスがそのまま自立に向けた行動となった。

4-4. Cさん：家族のケアを優先した「女性の自立」

1949年に東京都内で生まれ高度経済成長期のサラリーマン家庭に育ったCさんは「大半の学生が卒業前に婚約し就職はしない4年制女子大学」を卒業した。A・Bさん同様に就職は困難な状況だったが、英文科卒業を強みに自宅から通勤可能な外資系企業に就職できた。とはいえ上司作成の書類を英訳する

日常業務は「翻訳というのも社内ですから、めちゃくちゃでいいんです」といったレベルであり、女性が長く働くことは期待されない職場だった。Cさんは就職後半年ほどで結婚し、その1年後には「出産準備」を理由に退職している。第1子は24歳、第2子は26歳、その10年後に36歳で第3子を出産した。

第2子を出産した頃のCさんは「家事育児に意欲がもてず鬱々と」すごしていた。「主婦業も楽しいとか、外の仕事で得られない楽しみもある」といわれても実感できなかった。また、当時は「保育所の事故も報道されていた」ので託児にはためらいがあり、夫の意向もあって自宅での育児となったため、「子どもが2人育ちあがる時には、自分は年をとって何もできないだろうな」という閉塞感を抱いてもいた。

そうした状況下1976年に入会した『わいふ』誌には、投稿すれば「何か返ってくるのかな」という期待があった。投稿はもちろん、類似の環境にある女性たちとの交流を深め、編集部にも出入りして同誌の「発送作業」等を手伝うようになった。A・Bさん同様にCさんにも仕事の打診があったものの、「新聞社の翻訳の下請けの仕事」が内容の割に高収入だったので同誌の仕事は受けなかった。

第3子出産が転機となった。当時は子ども2人という家庭が一般的で、3人目の妊娠では人工妊娠中絶を選択する既婚女性も少なくなかったが⁹⁾、「(出身大学が)カトリックの学校だったし、そんなことは夢にも思わず」出産した。そして3人目を産んだという事実に比べたら「家事が下手」などは些末なことであり、「保育所(利用へのためらい)なんて産まないってことに比べてどうよ」という意識変化をもたらした。これらの語りからは、当時の「夫婦と子ども2人」といういわゆる「標準家族モデル」から受けていた少なからぬ影響と、想定外のライフイベントによる価値観の変化が観取される。出産・育児は女性たちの類似の経験と考えられがちだが、言うまでもなく個々の女性の固有の経験であり、その意味合いも異なって当然だ。3人目の出産となれば一般的には育児期が延長され、なお数年間「閉塞感」が続くことになりかねないが、Cさんには、それまでの母親規範に拘束された育児を見直す契機となり、結果として「閉塞感」からの解放となった。

その後Cさんは塾の英語講師として働き始めたことで、『わいふ』に必要性を感じなくなり同誌を退会した。会員主婦に対しては「実のある話ができないなど。愚痴のこぼしあいになっちゃう」といった批判意識が生じ、フェミニストである田中編集長らの啓蒙的態度にも違和感をもつようになり「気持ち離れた」という。Cさんは自ら考える力のある女性であり、精神面では集団に同調することのない自立した女性といえる。

自宅での翻訳業より高収入が得られる塾講師として働き始め「自分も多少経済力がついた」ことで、1990年代半ばにはCさん一家は東京都内に住居を購入し移転した。だが、Cさんは自らの経済力を「一生は続かないだろうな」と思っていましたし、今だけちょっといい顔ができる」レベルと言う。そのせいか、家族の1人に特別なケアを必要とする事態が生じた際には、ためらうことなく仕事を辞め家族のケアを優先している。

自らのライフコースを振り返ってCさんは、育児終了期の時間的余裕ができた頃に「一生の職業となりうる道を見つけることもできたと思うが、当時は40代半ばでは完全に遅すぎる」と思っていた。その上、自由な時間のすべてを仕事に費やす気はなく、「半端仕事で小遣い稼ぎをしては、そのささやかな資金を何か面白そうなことを見つけてつぎこむ」というスタイルを良しとし、インタビュー当時には小規模な出版社に籍をおき、収入はわずかだが趣味の活動とともに仕事も楽しんでいた。

フェミニズムについての考えを聞くと「フェミニズムの理論とかそういうのも、総論としてはその通りですけど、それが世の中を動かすということはないだろう」との答があった。自ら考え行動するCさんには当時のフェミニズムの啓蒙的な側面が疎まれ、フェミニズムの主張など気にせず、家庭を重視しつつ経済力を持ち、かつ生活も楽しむといった生き方が理想だったようだ。それがCさんの「女性の自立」モデルだったと推測できる。

全く悔いがないわけではないが、Cさんは家族のケアを引き受けつつ「半端仕事で小遣い稼ぎ」をして、それを興味関心のある活動に費やして楽しむといったライフスタイルを通してきた。Cさんにとっての「女性の自立」には、家族のケア役割を基盤に、自らの趣味や余暇活動を制約されることなく楽しむための経済力が重視されている。

4-5. Dさん：年金を目標の1つとした「女性の自立」

Dさんは地方都市出身の1950年生まれで、国立大学卒業後に地方公務員となった。他の調査協力者3名と同様Dさんも、女子大学生の企業への就職については「4大出の女性はコネ就職」しかない状態で、しかも「唯一4大出女性が試験を受けられた企業の（募集の）条件に『容姿端麗』があった」と記憶している。「結婚でしか親の家を出られない」という点も同じで「好きな人と核家族というのが（多くの女性の）夢」だったと言う。

結婚後も働き続けたが夫の転勤により退職することになった。夫婦で同じ大学を卒業していることもあり「片方は稼ぎ、片方は主婦」という状況に違和感があったが、当時の保育所には0歳児保育はないに等しく、子どもを抱えてい

では働ける状況ではなかった。そこで特技を身につけ収入につなげようと考え、編集者向けの通信教育で校正コースを受講し資格を得たりもした。

結婚当初は再就職を強く希望していたわけではないDさんが、働こうと思った直接的な理由は、夫の再転勤と「借り上げ社宅」に住む不安だった。転勤で転出した社員の持ち家を会社が借り上げて、転入した社員に貸し出す「借り上げ社宅」というシステムでは、持ち主が転勤から戻ったら借り手が家を出るルールだったからだ。加えて「夫の実家が自営業で、当時の年金制度が整っていない状況で経済的にひっ迫していた」ために「仕送り」の必要があったことも不安要因だった。Dさんの出身家庭は「父親は大企業の社員で母親の遺族年金もそれなりに豊かなもの」だったが、団塊世代の親には第一次産業従事者および自営業者が多く、年金制度が整っていなかったために老後に困窮するケースがDさんの周囲にもみられた。

そうした親世代をみるにつけ、Dさんには個々人の「経済的自立は不可欠なもの」という意識が生じた。そして自立に向けた行動の契機となったのが投稿誌『わいふ』の再就職支援だった。同誌入会後には、子連れで編集部に入入りしアルバイトをするようになった。「(報酬は)原稿用紙1枚300円みたいな世界で、1982年には月収4万円」程度だったが、80年代は同誌が多くの会員を集めて飛躍的に発展した時期だったので、Dさんに託される仕事も多くなり収入も増加した。編集長も認める「書ける会員」だったDさんは、徐々に頭角を現し「1985年頃にはなんとか年収250万円にまでこぎつけたんですよ」と言う。その背景には「(株)グループわいふ」発行の就業証明によって子どもの保育園入園が可能になったこともある。

こうして経験を積んだDさんは同誌以外の仕事も受けるようになり、一時期は大手女性雑誌の非常勤スタッフとして働き、「婦人講座や企業研修等の講師」の仕事もするようになった。その上で2000年代初期には、同誌編集長らの勧めで取得した資格を生かして、あるコンサルタント会社で働くようになった。調査当時には、この会社で中心的な役割を担って働き続けていると語っていた。

Dさんの「経済的自立は不可欠なもの」という自立観には主婦というあり方への批判的視点が内在している。主婦が家族のケア役割を担うのは当然とみなされた当時は、同時に主婦は「将来のことをあまり気にせずに活動できるみたいな」存在ととらえられ、「地域の教育力とか、消費者運動でネットワークを広げましょうとか」そうしたある意味「空しい言葉」の「社会的な圧力」下にあったとDさんは指摘する。その流れで「無償の活動をしてきた人」の中には貧困に陥っているケースもあると言う。例えば生活協同組合で活動する女性から「これだけ生協の役員として働いたら年金に1万円つくとかね、そういうの

でもあればいいのに、何にもないんですよ」という話を聞いた。こうした女性たちは、夫の退職金や年金が予想より少なければ経済的困難に直面しかねない。老後に備えるべき時期に無償の活動をしてきて困窮した主婦に対して、Dさんは複雑な思いを抱いている。

また、無年金の義父母の状況、とりわけ貧困の中でDV被害を受けた義母に寄り添った経験から、Dさんは年金の重要性を認識し、「質素でもきちんと生活できるような年金を40代から67歳までずっと積み立てて」現在に至る。

その一方で、専業主婦時代に参加した行政のイベントで、あるフェミニストから主婦である自分に向けられた蔑みの言葉が忘れられない。「あーそうなんだ、自立している専門職の（フェミニスト）女性には、主婦っていうのは遅れた人たち、夫にご飯をもらっている人たち、そういう意識だったんだ」と悟った瞬間だった。このフェミニストは「社会構造のせいなのに（主婦）個人の責任にしていた」とDさんは考えている。

対して、『わいふ』田中編集長や和田副編集長もフェミニストだったが、田中らは個々の女性の現実をみており、イメージだけで主婦一般を批判するようなことはなかった。その点がDさんには重要に思われ、編集長らの見解には耳を傾け助言を素直に受けとめ、そして同誌の再就職支援を受けて、結果として夫に頼る必要のない経済力を得たといえる。

5. 考察

5-1. 調査対象者4名が目指した「女性の自立」

調査対象者4名が大学に入学した1966年から68年の女性の4年制大学進学率は、4.5%から5.2%と低いレベルである¹⁰⁾。この時期に4年制大学に進学した女性は、その多くが女性の高等教育に理解のある知識層かつ大学進学させる余裕のある経済階層の出身者であろう。4名も全員が中上層出身の女性たちであることは語りから推測できた。つまり団塊世代というコーホート内の同階層の女性たちなのでライフコース上の経験とその語りに多くの共通性がみられるのは当然といえる。

4名の語りにはほぼ共通するのは以下の5点である。①極めて困難な4大卒女性の就職、②学歴資格に応じていない職務内容、③結婚前の単身居住の禁止、④就職後1、2年以内の結婚／出産による退職、⑤見通しのたたないライフコース上の将来像である（一部該当しないケースもある）。①、②についての語りは4年制大学卒業が職業キャリア形成に結びつかなかったことを、③についての語りはパターナリズムにより結婚前の行動範囲や人間関係が制限されたこと

を示している。④は職場における当時の女性への差別的処遇について、⑤は専業主婦期の閉塞的状况についての語りである。俯瞰すれば、これらは当時の女性の生き方を拘束して自立を阻む幾重にも張り巡らされたバリアについての語りとして理解できる。

このような状況下で、主婦というあり方に疑問や葛藤を抱いていた4名の様子が、主婦アイデンティティをもちえない状況、理由のない不安感、育児期終了後の展望を見通せないことから生じる閉塞感、高齢期の経済的不安等についての語りの中に読みとれる。そうした中で流布した「女性の自立」を4名はどうとらえたか。それは主婦であっても必要な経済力、離婚後の収入源、高齢期の年金等の自立の経済面を踏まえたとらえ方だった。

では自立の経済面を意識して、この女性たちはどういった行動をとったか。4名には専業主婦という経験も共通しており、家計維持のために働く必要のない経済状況でありながら、全員が育児期に家庭内で可能な仕事を始めている。当時の家庭内での主婦の仕事は「内職」といわれ単純作業で低賃金が通常だったが、この4名は4大卒という学歴資格で翻訳業や通信教育の添削の仕事を選択できた¹¹⁾。働き始めた背景に学歴という資源があったことは重要だろう。少なくともそれが自立へのワンステップになったとはいえる。

加えて4名とも投稿誌『わいふ』に入会したという共通点がある。4名が同誌に入会した1970年代後半は主婦のパート労働が増加し始めた時期ではあるが(原・盛山 1999: 163-164)、語りからは、主婦の再就職が困難だった様子や保育所利用にも限界があったことが伝わってくる。こうした時代の同誌編集部による会員主婦への再就職支援は、システムティックでこそなかったが(池松 2020: 169)、同誌の出版物の執筆や調査等を依頼し、あるいは出版関係のアルバイト先を紹介するといったもので、将来的にはライターや編集者として独立できるような内容だった。この支援を受けたのがCさんを除く3名であり、仕事上のマナーから指導されたAさん、切れ目なく多様な仕事先を紹介されたBさん、保育所利用や資格取得といったサポートまで受けたDさんらは、ある時点から独立して働くことが可能になった。他方でCさんは、徐々に会員主婦や編集長らへの批判的認識が生じたために同誌を離れた。それでも同誌が意味をもたなかったわけではなく、こうしたクリティカルな気づき自体がCさんにとっての「女性の自立」に必要な思考プロセスだったと考えられる。

それでは、この4名はいかなる「女性の自立」を目指したのか。4名の語りの分析からは、目指したのは一義的には経済力だったとみるのが妥当だ。文字通り自立と叫ぶレベルの経済力をもったのはB・Dさんである。この2名は離婚に備えて、あるいは高齢期の相応の年金という明確な目標をもっていた。

対してA・Cさんは、家族の新居購入に資する程の経済力をもったが、あくまでも家庭を基盤とした経済力が目標だったみられる。

以上を整理すると、この4事例においては自立的経済力に重点を置いた「女性の自立」と家族のケアに重点を置く「女性の自立」を、2つの「女性の自立」のあり方として措定できる。ただ、経済力に重点を置いたB・Dさんは必ずしも家族のケアを手放したわけではない。Bさんは保育所利用や集合住宅での相互保育で育児を切り切り、Dさんの場合はDVを受けた義母のケアまで引き受けている。対して家族のケアに重点を置いたA・Cさんは、そもそも自立的経済力を求めたわけではない。つまり、いずれの自立もジェンダー役割としての家族のケアと経済力のバランスをどう取るかに重要なポイントがあり、このバランスのとり方にはライフコース上の時間軸においてグラデーションがあったということだ。4名の女性たちは、このバランスを考慮しつつ『わいふ』を媒介として、それぞれの自立を追究していったと考えられる。

5-2. 4事例における「女性の自立」の意味

1970年代から80年代にかけて流布した「女性の自立」というメッセージ性のある言葉により、社会にも当事者の女性にも「女性も自立すべき存在」という認識が共有され、蓋然的には、それが個々の女性の生き方に一定程度の変化を促したと考えることは可能だが、それを実証するには別途数量的調査を伴う新たな研究が必要であろう。本研究の核心は、当事者である女性たちの自立に向けたミクロな動きはどうだったのか、女性たちの変化が実際にはどう起こったのかをみていくことにある。その上で4事例に示された「女性の自立」の意味を考察することを目的としている。

まず、フェミニズムについての語りを手がかりに、この4名の「女性の自立」とフェミニズムとの関係を読み解いていく。若年期からジェンダー差別を認識しているこの女性たちに、フェミニズムの主張はどう受け取られただろうか。4名が20歳から25歳だった1970年代前半にウーマン・リブが台頭しており、そのせいか4名にはフェミニズムといえば、マスメディアが発信したリブのイメージが喚起される。しかもリブの実践は中流女性の文化に馴染みにくい面があったためか¹²⁾、共通してリブ／フェミニズムへの批判がみられた。

とはいえ、このフェミニズム批判的傾向をリブの影響だけで説明することは難しい。おそらく、この4名は先行研究で示した江原(1995)の指摘、つまり主婦というあり方の両義性を、フェミニズムにおける主婦のダブルバインドとして気づいており、それが疑念となって、フェミニズムの主張はそのままでは受け入れ難いものになったと思われる。それでも主婦とは何かと考えた時に、

それが両義的であるがゆえに分析的に理解することは難しくとも、この4名は自身の問題として意識し続けた。その上で抽象的なフェミニズムの主婦批判を自らの生活にどう生かすか、その点を『わいふ』というコミュニティ／言説空間を通して理解したのではないか。つまり個々の主婦の状況の問題性を漠然と危惧していた主婦が、わずかでも経済力をもつ方向にむけて行動したのは、研究者らの示す抽象的なフェミニズムの理論や主張と、4名のような女性たちの現実の間を架橋する同誌のような存在があったからだと考えられる。

この4名が自立に向けて行動し始めた頃の70年代を、橋本健二(2011)は「専業主婦という役割モデルの弱体化にもかかわらず、全体としては女性の就労が低下した時期」(橋本 2011: 6-7)と指摘する。加えて新中間層では1940年代生まれ以降の世代の女性の就労には、女性の年齢階級別労働力率が描くいわゆるM字型パターンが典型的にみられるという(同: 8)。つまり、この時期には女性の多くが専業主婦になったものの、育児が一段落した時期に再度働く女性が増加しつつあったということだ。事例の4名もほぼこの状況にあてはまる。

では、この頃から現在までには女性に関するどのような変化があったろうか。4名が大学に入学した1966年から68年の女性の4大進学率は4.5%から5.2%だが、2022年現在では53.4%になり、同じく女性の大学卒業者に占める就職者の割合は、4名の卒業年70年から72年では57.9%から60.8%だが、2022年現在では80.0%である¹³⁾。またいわゆるM字カーブの底の値は、4名の退職年70年から76年の間では42.6%から45.5%だが、2022年では78.9%である¹⁴⁾。こうした数値は、女性の高学歴化と就職率の上昇、働き続ける女性の増加といった女性の状況変化を直接的に示すと同時に、女性の意識・行動・ライフスタイルおよび社会の女性に対する意識の変化をも示唆する。

もちろん、こうした大きな変化の流れに4名の事例を一般化することはできない。4大卒という当時の女性の中の圧倒的少数者であり、大卒女性の夫は専門職もしくは大企業のホワイトカラー職に集中しているといった階層性を考えても(原・盛山 1999: 177-181)、事例数の不足にとどまらず、一般的な事例ではない点にも留意しなければならない。しかし当事者である女性の変化が実際にはどう起こったのかと考える時、この4名の具体的なライフストーリーは女性の変化の実例として意味をもつ。

このような視点から、事例の4名は、約半世紀間の日本社会における上記のような女性をめぐる変化の入り口に立ち、様々な制約があっても「女性の自立」的風潮に押され、望むように生きようとした女性たちと位置付けることができる。なぜなら、例えば「ジェンダー役割を逆手にとってなしとげた自立」であれ「離婚に至るプロセスがそのまま自立となった」ケースにしる、自立の形は

異なるにしても、共通するのは4名とも働こうとしたのが「家族のため」ではなく「自分のため」という動機があったことで、ある意味で自己中心的な思考と実践が語りにみてとれるからだ。それは母役割に埋没していたわけではなく、見方によっては社会的責任をもって仕事に取り組んでいるわけでもない、あくまでも自らを大切に生き方をとったということだ。これは意識の上でも行動についても決して些細な変化ではない。そして、こうした変化は、実は、母／主婦としてではなく個として生きよというフェミニズムのメッセージと呼応するものでもあった。つまり批判／反発していたフェミニズムに対し、結果としてこの4名はそのメッセージを受けて行動を起こしたとも考えられるのである。

ただ言うまでもなく、4名の「女性の自立」が家庭内のジェンダー役割を内包した自立であったことは問題をはらんでいる。例えば、丸山里美(2015)は、現代の「女性の貧困問題」について、男性稼ぎ主・女性は家事という家族を前提にした労働や社会保障のあり方が、女性の労働を不安定で低賃金にしたと言い、それが女性の貧困の核心だと主張する(丸山 2015: 144)。ここで批判されているジェンダー化された家族が現在まで維持されてしまったことについては、今回の事例のような女性たちもその一因を成しているのだろうか。この点は今後検討する必要がある。

(いけまつ れいこ 東京女子大学)

謝辞：調査にご協力くださった『わいふ/Wife』関係者の皆様に深く感謝いたします。

[注]

- 1) 当該雑誌は2006年に『わいふ』から『Wife』へ改題された。本稿では2006年以前の同誌について記述する際には『わいふ』、2006年以降では『Wife』とし、全体を通して同誌を指し示す際には『わいふ/Wife』とする。
- 2) 例えば、『MORE』(集英社1977年創刊)、『クロワッサン』(マガジンハウス1977年創刊)等。
- 3) 『わいふ』誌面で自立を促したのはもちろん、「主婦の再就職セミナー」開催に始まり、同誌に届いた求人情報を会員主婦に紹介し、育児通信教育システムを開発して育児アドバイザーという主婦でも可能な仕事を創出するといったことまで実行した(池松 2020: 164-169, 226-232)。また、田中・和田は「女性の自立」

を経済的自立と捉えており、それも女性雑誌等が示した「一般の主婦には手の届かないような自立」ではなく、より実直で実行可能な自立だった（池松 2020: 177）。

- 4) 調査の倫理面は、筆者が持つ専門社会調査士資格を発行する一般社団法人社会調査協会倫理規定に準じた。協力者への説明は文書を示して実施し、説明後に調査者・協力者双方が文書に署名するという形をとった。
- 5) 「団塊世代」とは一般には1947年から49年の間に生まれた世代を指すが、1946年から50年までの5年間に生まれた世代を広義の団塊世代とも言う（天野編著 2001: 6）。
- 6) ベネッセコーポレーションが展開する「進研ゼミ」における在宅添削指導員を指す。
- 7) 現（株）増進会ホールディングスのZ会グループが提供する通信教育の添削指導員。
- 8) 日本のウーマン・リブにおける活動グループの1つ。
- 9) 井上・江原（1991）には、政府の『優生保護統計報告1992年版』の「年齢階級別人工妊娠中絶件数および構成割合」（1992年）を基に中絶件数の41.2%を30歳から39歳の女性が占めていることが示され、「中絶は今なお避妊に失敗した既婚女性にとっての頼みの綱なのである」と記されている（井上・江原編 1991: 70-71）。
- 10) 学校基本調査 年次統計 <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003147040> (2023年5月25日アクセス)。
- 11) いわゆる「赤ペン先生」や「Z会」の添削員の応募資格には、現在は「短大卒以上」や「大卒程度の学力」といった記載がある。前者は以下のサイトを参照。<https://www.benesse.co.jp/> (2023年8月20日アクセス)。後者は以下を参照。<https://www.zkai.co.jp/> (2023年8月20日アクセス)。だが、Aさんは「教職の免許を持ってないといじめなの。面接と一般教養みたいなペーパーテストがあったと思う」と証言している。
- 12) 例えば、リブのメンバーは「中流の女性文化」からは程遠い距離にある「ガキ」「メシ」といった言葉を好んで用いていたが、それは「女らしさ」に対する拒絶反応の一例であると井上は述べている（井上 1980: 197）。
- 13) 学校基本調査 年次統計より。 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=00001021812&tclass2val=0> (2023年11月2日アクセス)。
- 14) 労働力調査 長期時系列データより。 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001011681&tclass3val=0> (2023年11月2日アクセス)。

[引用文献]

- 天野正子 2001 「団塊世代の『もう一つの』読み方」天野正子編『団塊世代・新論——〈関係の自立〉をひらく』有信堂高文社, 3-37
- 江原由美子 1995 『装置としての性支配』勁草書房
- Fineman, Martha Albertson, 2004 *The Autonomy Myth: A theory of Dependency*, New York: The New Press. (= 2009 穂田信子・速水葉子訳『ケアの絆—自律神話を超えて』岩波書店)
- 原純輔・盛山和夫 1999 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版
- 橋本健二 2011 「戦後史のなかの主婦——特権から清貧へ」『生活経済政策』174, 6-10
- 池松玲子 2013 「雑誌『クロワッサン』が描いた〈女性の自立〉と読者の意識」『国際ジェンダー学会誌』11, 94-116
- 2020 『主婦を問い直した女性たち——投稿誌『わいふ/Wife』の軌跡にみる戦後フェミニズム運動』勁草書房
- 井上輝子 1980 『女性学とその周辺』勁草書房
- 井上輝子・女性雑誌研究会 1989 『女性雑誌を解読する——COMPAREPOLITAN 日・米・メキシコ比較研究』垣内出版株式会社
- 井上輝子・江原由美子編 1991 『女性のデータブック〔第2版〕』有斐閣
- 丸山里美 2015 「女性ホームレスの問題から——女性の貧困問題の構造」小杉礼子・宮本みち子編著『下層化する女性たち 労働と家族からの排除と貧困』勁草書房, 113-139
- 斎藤美奈子 2008 「フェミニズムが獲得したもの／獲得しそこなったもの」岩崎稔・上野千鶴子・北田暁大・小森陽一・成田龍一編著『戦後日本スタディーズ③…80・90年代』紀伊國屋書店, 169-188
- 坂本佳鶴恵 2016 「女性雑誌における第二波フェミニズムの影響と変容——『MORE』『クロワッサン』の読者投稿の分析」『お茶の水女子大学人文科学研究』12, 203-215
- 桜井厚 2002 『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』せりか書房
- 佐藤郁哉 2008 『質的データ分析—原理・方法・実践』新曜社

(2024年9月15日掲載決定)

“Women's Independence” Pursued by Highly Educated Housewives in Japan in the 1970s-80s: A Survey of Interviews with Readers of the Japanese Submission Magazine “Waihu”

IKEMATSU Reiko

(Tokyo Woman's Christian University)

In post-war Japanese society, during the late 1970s to the 1980s, “women's independence” frequently appeared in media targeting women, presenting a perspective that questioned women's way of life. However, it was not necessarily clear how women in the position of struggling housewives at that time perceived “women's independence” and how they actually achieved independence. Therefore, this paper conducted interviews with women who graduated from university in the early 1970s and became housewives after a brief period of employment among readers of the submission magazine “Waihu”. By analyzing the interview data, this paper clarified the content of “women's independence” that such women aimed for and achieved. In the process, two forms of “women's independence” were identified for women who had doubts and conflicts about their way of life amid constraints that hindered their independence. One of them focused on being financially secured, while the other put an emphasis on family care. The crucial point in each form of independence was how to balance the gender roles of family care and economic power. Based on these results, this paper examined the meaning of this independence in the context of second-wave feminism and the changing trends of post-war women.

Keywords: “women's independence”, submission magazine “Waihu”, second-wave feminism